

(別紙2)

3. 助成対象事業の成果（結果）

【事業名】 事業名のほか、A事業①②、B事業の別も記入してください。

A事業①、② 『ASEAN等海外市場開拓事業』

【目的〈課題認識、方向性、目標、事業実施計画等〉】

富山県及び当機構では、日本列島の日本海側に位置する富山県の地理的優位性を活かし、中国をはじめとする環日本海諸国への海外展開支援に力を入れてきた。

富山県内企業の海外進出拠点数は、2023年1月現在、815となっている。地域別では、1位が東アジア（44%）、2位が東南アジア（29%）となるなど、アジア地域への進出が目立つ。近年、経済成長著しい東南アジアへの進出が増加しており、進出事業所数は2001年との比較で、タイが17→88事業所（5.2倍）、ベトナムが2→53事業所（27倍）、インドネシア8→32事業所（4倍）、シンガポールが12→20事業所などとなっている。

少子高齢化により国内市場は伸び悩む中、高い経済成長を続けるASEAN諸国等への展開の支援は依然として重要である。また、燃料・原材料価格の高騰、円安の進行や人手不足など、県内の中小企業を取り巻く経済環境が厳しさを増す中、企業のニーズを踏まえ、アジア地域を中心に、他地域においても富山県産品の認知度向上とブランド力の浸透を図るため、県内企業の海外展開の支援を幅広く実施していく必要がある。

こうしたことから、当機構では、中小企業地域資源活用等促進事業を活用し、資金や情報収集、人材育成など様々な面から、ASEAN諸国等における県内企業の海外展開支援を実施するものである。

【成果（結果）〈実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等〉、
【評価〈目標の達成度〉、数値の検証等】

海外との人・モノの往来が復活しつつある状況の中、対面での事業を中心に県内企業への支援に取り組んできた。

なお、各実施事業と助成対象事業の区分は以下のとおり。

A事業① 新事業展開等助成金交付事業

・東アジア・ASEAN 諸国・オセアニア販路拡大支援助成

A事業② 新事業展開等促進事業

(1) 海外販路開拓支援

(2) 海外経済ミッション派遣

(3) 支援体制強化

実施事業	助成対象事業	事業概要
A事業① 新事業展開等助成金交付事業	見本市出展助成	東アジア・ASEAN 諸国 販路拡大支援助成
A事業② 新事業展開等促進事業	(1) 海外販路開拓支援	①富山県産食材×インドネシアレストランコラボフェアの実施 ②オーストラリア県産品プロモーションの実施
	(2) 海外経済ミッション派遣	インドネシア・オーストラリア経済ミッションの実施
	(3) 支援体制強化	海外市場開拓の支援体制整備 ① 海外販路開拓マネージャーの設置 (窓口相談機能・海外出展サポートの強化) ② 海外販路開拓支援室の設置

A事業①「新事業展開等助成金交付事業」

見本市出展助成

・東アジア・ASEAN 諸国・オセアニア地域販路拡大支援助成

<事業内容>

東アジア・ASEAN 諸国・オセアニア地域において開催される見本市や商談会への県内企業の出展や参加、現地での市場調査に対して助成する。

多様な国・地域とのグローバルなビジネス展開に対応し、海外販路開拓サポートデスクによる人的支援と併せ総合的にサポートを実施する。

<実績・評価等>

本補助金の助成期間中、対象地域である東アジア・ASEAN 諸国・オセアニア地域において、実際に現地へ渡航しての市場調査や商談会への参加を目的とした申請を含む計 13 件の応募があった。

選定委員による書類審議の結果、11 社に交付決定を行い、助成を執行した。

採択：11 社（交付確定額：1,018,844 円）

<課題等>

見本市への出展や商談会への参加を通して、現地のバイヤーの生の声を聞き、販売戦略を検討・実行することは、海外での販路開拓を行う上で非常に重要であることから、引き続き本補助制度を通じ支援を続けていく必要がある。

A事業②「新事業展開等促進事業」

(1) 海外販路開拓支援

① 富山県産食材×インドネシアレストランコラボフェア

<事業内容>

インドネシアは、人口約2.8億人とASEAN10か国で最大の人口を擁し、豊富な労働力を強みとして経済成長を続けている。また現地の日本食人気は高く、ジャカルタ市内だけでも400軒を超える日本食レストランがある。一方、輸入規制やハラル対応の関係で、日本からインドネシアへの農水産物輸出は進んでいないのが現状である。

現地での輸入規制上の制約が少ないレストラン向けの業務食材として輸出拡大を目指し、現地レストランとの連携による富山県産食材を用いたメニューの開発、販売等を実施することにより県産品の認知度やブランド力の向上及び現地での販路開拓を図る。

<実績・評価等>

1月の約1か月間、現地の日本食レストラン「Okuzono」にて富山フェアを開催し、富山県産の食材を使用した特別メニューを提供した。フェア期間中には現地バイヤーを招き、実際に提供メニューを試食してもらいながら商談を実施した。

参加事業者は現地またはオンラインで参加し、バイヤーからの質問に対応するなどして自社商品のPRを行った。実施したアンケートでは、複数の商品に対してバイヤーの関心が寄せられており、取引開始に向けた準備を進めている。

《フェア概要》

期間：令和7年1月6日～31日

場所：Okuzono Japanese Dining

(10, Jl. Suryo No.1, RT.10/RW.3, Rw. Bar., Kec. Kby. Baru, Kota Jakarta Selatan, Daerah Khusus Ibukota Jakarta 12180)

参加企業：4社

《商談会概要》

期間：令和7年1月21日

場所：Okuzono Japanese Dining

(10, Jl. Suryo No.1, RT.10/RW.3, Rw. Bar., Kec. Kby. Baru, Kota Jakarta Selatan, Daerah Khusus Ibukota Jakarta 12180)

参加バイヤー：9社

<課題等>

インドネシアの人口は世界第4位と多く、国内需要も高いため、市場としては世界有数の規模を誇る。また、商談会では複数の商品に対してバイヤーから関心が寄せられ、アンケートでもその旨の回答を得た。

一方で、インドネシアでは輸入規制や認証のハードルが高く、事業者が現地業者と直接取引を行うには多くの課題がある。また通関手続きについても専門的な知識が必要となっている。こうしたことから、販路拡大に向け、商社等と連携し今後も継続的に県内事業者を支援していく必要がある。

② オーストラリア県産品プロモーションの実施

<事業内容>

南半球最大の先進国であり、今後も安定した経済成長が見込まれるオーストラリアにおいて、現地の小売店を会場として、期間限定のフェアを開催し、県産品の認知度向上と販路拡大を支援するとともに、現地の消費動向を探る。

<実績・評価等>

今回のフェアについては、事業委託先からの提案により、（一社）石川県食品協会との共催で「能登半島地震復興支援フェア」として開催した。

フェアは事業委託先が運営する日系食材スーパー5店舗において1か月間開催され、一般消費者への販売のほか、店舗SNSにおいてフェアのPRを実施し、県産品の認知度やブランド力の向上を図った。また、毎週末に販売員を配置し、試食会を実施することにより、PR強化を図った。

《フェア概要》

期間：令和7年2月1日～28日（1か月間）

場所：Tokyo Mart（シドニー）

Fuji Mart（メルボルン、ブリズベン、ゴールドコースト、パース）

参加企業（富山県）：12社

販売形態：買取方式

《事業全体を通じた満足度》

満足度調査：90%（満足度5段階評価のうち「大変満足」「やや満足」の割合）

※参加企業12社のうち10社が回答

<課題等>

今回は菓子類やすぐに食べられる商品（調理が不要な商品）を中心に売上げが伸び、店舗によっては完売となった商品もあった。

現地ではなじみのない商品については、販売員の配置により商品の魅力をPRすることができ、売上げにつながった事例もあった。

一方で同じ事業者の製品でも種類によって売上げにばらつきがあったり、小売店ごとに売上げに差が出た商品があったことから、これらの結果を事業者にフィードバックし、現地のニーズに即した製品づくりの支援を行っていく必要がある。

(2) 海外経済ミッション派遣 …A事業②

① インドネシア海外経済ミッションの実施

<事業内容>

インドネシアで開催したフェア及び商談会の開催に合わせて、更なる現地への輸出促進につなげるため、希望する県内企業を募り、インドネシアへミッション団を派遣する。

<実績・評価等>

今回は、「富山県産食材×インドネシアレストランコラボフェア」に参加した企業のうち、希望する事業者とともにインドネシアを訪問した。現地では、ジェトロや小売店舗を訪問し、最新の経済・市場状況について理解を深めた。

また、事業の一環として開催した商談会に加え、現地商社とも個別に面談を行い、自社商品のPRを実施したことで、さらなる商談機会の創出につながった。

《インドネシアミッション概要》

期間：令和7年1月19日～23日

場所：インドネシア ジャカルタ

訪問先：ジェトロジャカルタ事務所、現地小売店舗、現地商社面会、フェア開催店舗 等

参加者：6名（事務局含む）

<課題等>

参加事業者からは、ジェトロ等で現地情報を収集するとともに、実際に現地の店舗等の様子を視察することで、今後売り込んでいく市場への理解を深めることができたとの声が寄せられている。また、現地で商談した商社からは、見積り依頼があった事業者もあり、取引開始に向け調整を行っている。

本ミッションで得た知見をもとに、関係機関とも連携し、現地のニーズに即した支援施策を実施していく必要がある。

② オーストラリア海外経済ミッションの実施

<事業内容>

当機構が新たに県産品の販路開拓に取り組むオーストラリアに、海外展開に意欲的な県内企業を募りミッション団を派遣する。

現地の関係機関や小売店等を訪問し、マーケットの概況やビジネス環境、物流や商習慣、消費動向などの情報を収集する。

<実績・評価等>

今回は「オーストラリア県産品プロモーション事業」に参加した企業のうち、希望する事業者とともに、オーストラリア・シドニーを訪問した。プロモーション事業委託先及び現地日系輸出商社との情報交換及び商談や、フェア会場での試食販売を開催したほか、現地小売店等の視察を行い、市場環境についての理解を深めた。

<概要>

期間：令和7年2月5日～10日

訪問先：フェア実施店舗、現地日系輸出商社、小売店等

参加者：4名（事務局含む）

<課題等>

試食販売では、参加事業者が店頭に立って自社製品のPRを行い、生の声を聴いてもらうことができた。商社との商談も実施し、参加事業者からは実りのある内容だったという声があった。

また、現地を訪問することによって、オーストラリア市場における日本製品の販売状況や日系食材スーパー等の販売戦略を確認することができた。

本ミッションで得た知見をもとに、関係機関とも連携し、現地ニーズに即した支援施策を実施していく必要がある。

(3) 支援体制強化

① 海外販路開拓マネージャーの設置（窓口相談機能・海外出展サポートの強化）

<事業内容>

富山県内企業の海外展開支援事業を円滑に行うため、昨年に引き続き海外販路開拓マネージャーを配置し、既に海外展開を行っている企業に対しての各種支援策などの情報提供や、新たに海外ビジネスに取り組む県内企業の掘り起こしを行うなど、本県企業の海外展開への裾野を広げるため、きめ細やかな支援を実施するもの。

<実績・評価等>

ジェトロや当機構で勤務経験があり、県内企業の実情に精通し幅広い人脈を持つ海外販路開拓マネージャーが県内企業を訪問し、当機構や他機関で実施している各種支援策について案内するなど、各企業の実情に応じた支援を行った。

相談件数：93件（当機構の海外販路開拓サポートデスク相談件数）

<課題等>

海外進出に関連した相談がコロナ禍以降徐々に増加している。また、海外との人・モノの往来が正常化しつつあることに加え、コロナ禍を経て、越境ECでの販売等オンライン活用した海外展開手法も広がっていることから、今まで以上に個別企業への伴走型の支援が必要になっている。今後も、海外販路開拓マネージャーのネットワークを活かし、ジェトロや海外サポートデスクなどの海外拠点、県内金融機関や海外政府機関と連携し、県内企業のニーズに沿った有用な情報のフィードバックを行い、ポストコロナで戦略的に海外展開に取り組むための情報を提供する必要がある。

② 海外販路開拓支援室の設置

<事業内容>

海外販路開拓マネージャーを配置し、窓口相談機能の強化や県内経済団体などとの連携を図り、相談しやすい環境を整えるため、昨年度に引き続き海外販路開拓支援室を設置した。

<実績・評価等>

海外販路開拓支援室の賃料及び光熱水費、維持管理に係る事務費を支出した。オンラインでの相談対応や、関係機関との打ち合わせの機会も増加し、当該支援室を活用して実施した。

<課題等>

外国法人等遠隔地とのやりとりが更に活発になり、オンライン会議システムを用いる機会が増加した。また、企業の機微に触れる情報を取り扱うことがあるため、引き続き当該支援室を活用し相談者の利用しやすい相談サービスや安心して相談できる環境を整えていく必要がある。

【今後の進め方〈波及効果を含めて〉をどうするのか】

世界的には、戦争などの地政学的緊張の高まりによる原油価格等の上昇による物価高や、中国経済の減速、国内においても物価高や人手不足の問題、さらには能登半島地震の影響もあり、地域経済を支える中小企業の経営環境は依然として厳しい。一方、ASEAN 諸国など新興国の経済成長や円安など、現下の経済情勢は、海外での販路拡大を行うチャンスでもある。こうした中、状況の変化をとらえ、県内企業のニーズに合った各種施策を実施することにより、県内企業の海外展開を引き続き推し進めることが重要である。

県内の優れた製品を海外に展開し、地域の魅力を海外へ発信し続け、国際競争力を強化していくことが、県内ものづくり産業の活性化、地域経済の活力強化を実現していくため極めて効果的といえる。

機構では、引き続き富山県と一体となって本事業の円滑な実施に取り組む。また、国内外の関係機関との連携強化を図り、有用な情報を積極的に収集し、県内企業へフィードバックするとともに、必要に応じて事業内容をブラッシュアップするなど、事業の効果的な実施に向けて取り組んでいく。

